

「予算編成プロセスの見直し」検討ワーキンググループ

1 検討する具体的取組

【改革】Ⅱ財政運営の改革

【取組名】8県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し

【具体的取組】②予算編成プロセスの見直し

厳しい財政状況の中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスのあり方を検討します。

2 ワーキンググループの概要及び検討状況

【主担当課】総務部財政課

【構成】公募職員2、現場担当者等3、アドバイザー1、主担当課2、行革担当課2 計10名

【アドバイザー】関西大学経済学部非常勤講師 横山 寛和(よこやま ひろかず)

【検討状況】

第1回(H24.4.27) ワーキンググループ設置の趣旨・目的等について
今後の進め方について

第2回(H24.5.10) 現在の予算編成プロセスの課題について

第3回(H24.5.24) 成果の確認と検証の予算編成への活用について

第4回(H24.6.8) 成果の確認と検証の予算編成への活用について(つづき)
施策別財源配分(包括配分)のあり方について

第5回(H24.6.21) 施策別財源配分(包括配分)のあり方について(つづき)

3 現在検討中の課題等

○厳しい財政状況に対する危機意識の共有について

- ・「中期財政見通し」によると、今後、本県の財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれているが、その危機意識が庁内で共有されていないのではないか。
- ・庁内会議の議論は部局の利害に根差したものに偏りがちで、全体最適の観点を欠いているのではないか。

○施策別財源配分(包括配分)のあり方について

- ・本県では、各部局に一定額を配分し、各部局長が責任を持って、県民のニーズや実態を的確に把握し、サービスを提供していく「包括配分制度」を実施しているが、厳しい財政状況等により、包括配分予算を削減する場合に、一律に薄く広く削減する方策が取られるなど、事業の選択と集中が図られていない面もある。

○ 予算編成過程の透明性について

- ・「当初予算要求状況」の公表後、編成過程に関する情報はほとんど公表されていない。
- ・知事査定等の内容や事業の採否の理由などを公開すべきではないか。

○ 成果の確認と検証の予算編成への活用について

- ・前年度事業の成果の確認と検証を行っているが作業が庁内にとどまっている。
- また、検証結果が十分に予算編成に活用されていない。

8 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し

1 これまでの具体的取組内容

- 緊急雇用・経済対策など必要な事業には的確に対応しつつ、総人件費の抑制や事務事業の見直しなど財政健全化に向けた取組を行い、県債の発行を抑制

2 これまでの取組を踏まえた現状の評価・課題

【評価】

- これまで、県債発行抑制に努めてきた結果、県債残高は他県と比較して低い水準にあります。
 (参考) 将来負担比率：平成 21 年度 198.5 (全国平均 229.2)
 平成 22 年度 191.3 (全国平均 220.8)

【課題】

- 県債残高の増加は、将来の元利償還金の増加をもちため、県債残高を抑制していくべきですが、県債残高は増加傾向にあります。
- 県債のうち臨時財政対策債については、実質的な地方交付税という性格であるとともに、国の地方財政対策によって決められます。また、災害復旧事業債は、災害発生時に迅速に対応すべきものです。このような、本県ではコントロールしがたいものを除く県債残高について、減少傾向に転じていく努力が必要です。

改革の方向性

- 将来世代に負担を先送りしない、県債発行の抑制に配慮した予算編成を行います。
- 厳しい財政状況の中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスのあり方を検討します。

取組項目

① 平成 26 年度末の県債残高（※）を減少に転換

平成 26 年度末の県債残高（※）が平成 23 年度末よりも減少するよう、歳入・歳出面でのさまざまな取組を行い、可能な限り県債の発行抑制に配慮した予算編成を行います。

（※）一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものを除く。

工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
□ 可能な限りの県債発行の抑制	実施 			

② 予算編成プロセスの見直し

厳しい財政状況の中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスのあり方を検討します。

工程表	24年度	25年度	26年度	27年度
□ 予算編成プロセスの見直し	検討	実施		

【参考】「みえ県民カビジョン・行動計画」における指標

◆ 県債残高 8,185億円

(平成26年度末目標値、参考:平成23年度末現状値 8,190億円)

一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものを除く。